えちご農福会報 vol.04

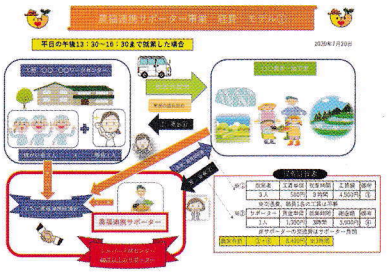
2022.2

発行／(仮称)
えちご農福連携普及協議会
事務局／認定特定非営利活動法人
UNE

農福連携サポーター養成講座事業実績報告

農福連携サポーター養成講座を2020年は長岡で、2021年は上越で開催する事ができました。
コロナ禍に於いて感染者を出す事なく無事開催出来ました。
２年間の総括と実績を報告します。

1 事業の開始



新潟県内でコロナ禍が始まる直前の令和２年２月２６日、長岡市で農福連携関連のフォーラムを開催、そこに集った上・中・下越の園芸福祉関係の有志で、農林水産省の補助事業「農山漁村振興交付金事業」を活用して、障がい者サービス事業所（障害者就労継続B型及びA型事業所などを想定）が施設外就労として農家で作業する際の

①農家と障がい者の間に立って、農家から依頼された作業を障がい者にスムーズかつ的確に作業できるような調整役
②障がい者の適正に合った作業方法、作業の段取りのサポート役
③農福連携事業を積極的に社会に普及する広報役

等の役割を担う人材の育成が必須である事で意見が一致し、その人材を「農福連携サポーター」と命名、人材育成事業を令和２年度の農林水産省農山漁村振興交付金事業に申請し、令和2年５月に事業採択されました。

② 長岡、高田での養成講座

令和２年度は長岡市で、令和３年度は上越市高田で、
そして令和４年度は新潟市で『農福連携サポーター養成講座』
を開催することを計画し、１年目３６人、２年目３６人、
そして３年目２４人、計９６人のサポーター育成を
目標に掲げ事業を開始しました。
しかし、事業開始と同時にコロナの蔓延、
その後収束する兆しが見えない中、
人が集まるような会合・イベントが
相次いで中止となり、加えて感染の恐れから特に
社会福祉事業所等で働く福祉関係者の会合・
イベントへの参加の制限などから、講座参加者が
思う様に集まりませんでした。
また講座を予定していた会場が急遽ワクチン接種会場に
指定となり開催を２か月余り延期せざるを
得ないなどの理由から計画人数の半分しか集まらず、
令和２年の長岡講座では２１名、令和３年の
高田講座では１５名の受講がありましたが、
人数的には満足できる成果ではありませんでした。

農福連携へ 環境づくり
新潟県長岡市 NPO法人
会貢献を
農福連携を仲介する人材育成の必要性について学んだ講座
新潟県新 斎藤農園
回覧ね手際よく しめ縄作り
新潟・JAみなみ魚沼ワラ工部会

新潟日報を始め各種マスコミで
取り上げられるなど活動は注目されました。

③ 初年度（令和２年度）の事業経過

初年度は事業開始ということもあり、事業内容の農業、福祉関係者への内容の周知を図るのに
時間を要したために講座開催が９月下旬になり、長岡講座は、３日連続、講座時間２１時間で
開催しました。
初年度ということで、それまで農福連携の人材育成に長年の経験・実績のある三重県の
「農福連携　障がい者収納促進協議会」に講座の主幹・監修をお願いしましたが、
コロナ禍の影響で三重県の講師陣はZOOMによるリモート講義、講座初日は器械操作などで
トラブルがありましたが２日目以降は順調進行出来ました。講座終了後、受講生に課せた
「農家での実習」は１０月以降となり、初年度ということ、そして新潟県内では既に
農繁期を逸してしまったこともあり、農家実習の履行がなかなか進まず、加えて、
講座と１０時間の農家実習だけで農福連携サポーターの認証をして問題ないのか？
との不安も生じたことから、結局、令和２年度の農福連携サポーターの認証者は「０」でした。
先進地視察研修は令和２年１１月に長野県を訪問、長野県セルプセンターや
障がい者就労サービス事業所などを訪問し、関係者との意見交換会などを通して、
農福連携への行政の積極的な関わり、そして農福連携のしごとの受注・発注を行う
中間支援組織：セルプセンターの役割の大切さを学びました。
また令和３年３月に福島県郡山市の障がい者サービス事業所を訪問
そしてノウフクシンポジウム「農福連携でつながる社会」を聴講し、
障がい者に対して様々なしごとを用意すること、そして仕事と生活が
しっかり連携できる環境整備が重要であることを学びました。
令和３年２月には、アオーレ長岡にて
「農福連携サポーター育成フォーラム」を開催、先進事例紹介、
現場報告などを通して、今後の農福連携の在り方について行政、
ＪＡなどを交えて意見交換しました。

第一期生の顔ぶれ
今後の活躍が期待されます。

4　２年度（令和３年度）の事業経過

初年度の反省から、講座の開催時期を早め農家実習をしっかり履行して貰うこと、講座の内容を充実させるため前期、後期、各２日、計４日間、講座時間２８時間と量質共に拡充、当初、高田講座を６月、８月に予定しましたが、予約していた会場が、急遽ワクチン接種の会場に指定されたため８月を１０月に延期せざるを得なくなり、昨年同様、農家実習の実施期間が短くなってしまいました。

講座実施については前年度の実績を下に、三重県の「農福連携　障がい者就農促進協議会」より監修してもらいながらUNEで４日間の講座を企画・運営しました。

加えて、講座での理解度や農福連携サポーターの具体的な活動方などを確認するために　前期、後期の間にUNEでの農場実習１日（５時間）を加えました。UNEでの農場実習は、受講生１５人中、１４人が体験し、講座で学んだことの復習、実践を行うことが出来、加えて、受講生の地元で実施する農家実習のアドバイスが出来ました。

先進地視察研修は令和３年１２月に群馬県を訪問、農福連携の創始者　近藤龍良先生からお話を伺い、その後、眼鏡会社を親会社にもつ障がい者雇用に特化した特例子会社ジンズノーマを見学、建設業を手掛けている会社が農業参入し、その子会社と上手く連携していることでどんどん障がい者の雇用が増えている様子に大変感動しました。

農福連携に加え、様々な産業、人が連携することで新たなしごとが興こせ、そして多くの方々に「働くという幸せ」をもたらすことが出来ることを目の当たりにしました。

令和４年３月には、上越市民プラザにて「農福連携フォーラム2022@高田」を開催。基調講演、実践発表などを通して、これからの農福連携の在り方そして進め方について意見交換しました。

第二期生の顔ぶれ→
遠くは佐渡からも受講生が参加しました。

5　農福連携サポーターの認証

講座終了後所定の農家実習及びUNEでの農場実習を修了し農福連携サポーターの認証を受けた受講生は１５名（令和４年２月時点）となりました。認証を受けた方の現在の活動分野の内訳は、園芸福祉８名、農業３名、福祉医療４名となっています。

認証を受けた方が、今後、具体的にどのように活躍するかが大きな課題となっています。

⑥ これから

２年間、県内初の取り組み、コロナ禍など様々な課題がありましたが、悪戦苦闘の末所定の事業を実施し「農福連携サポーター」を育成をしました。

それら人材が活躍できる具体的な場の提供、活躍した際の経費を含めた報酬などをどうするか？という課題が今、表面化しています。

２年間の活動をしながら農福連携事業に県、市などの行政を巻き込みたいという意気込みで頑張って来ましたが、我々の努力が足りない為、農福連携サポーターの活躍の場が未だ見いだせないのが現状です。

農福連携サポーターを必要とする農家、そしてサービス事業所などの情報は行政がまとめており、行政であればこれを上手く調整できると思います。行政が主体となって動かない限り、折角育てた「農福連携サポーター」が安心して活躍する場は確保できません。

加えて、労働局が実施している職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業の様に、「農福連携サポーター」を公的制度として確立してくれるよう、農林水産省、厚生労働省の農福連携を期待しています。

⑦ お知らせ

令和4年度　農福連携サポーター養成について

２年間の実績、課題を検証し令和4年度は新潟市にて養成講座を開講する予定としています。

詳細については、現在、関係者、そして新潟市の関係団体と打ち合わせ中ですが、令和3年度同様、前期、後期、各２日間、農家実習１０時間、UNEでの農場実習５時間（１日）の予定で実施することで計画したいと思います。

同時にこれまで受講された方々のフォローアップ、仲間づくり、そして農福連携の普及、啓発活動にも積極的に取り組みます。

そして、受講者を中心とした関係者で力を合わせ、県や市町村の行政を巻き込み、新潟県の農福連携を担う組織「（仮称）えちご農福連携普及協会」の設立に向け準備を進めたいと思います。

農福連携サポーターが安心して、しっかり活躍できる環境づくりに励み、新潟県の農園芸の振興、そして障がい者のしごとおこしと社会参加の推進に努めたいと思います。

講座の詳細については決まり次第UNEのHPにてお伝えします。

(仮称)
えちご
農福連携普及協議会

〒940-0242　新潟県長岡市一之貝869
（認定特定非営利活動法人UNE内）
0258-86-8121　une_aze@yahoo.co.jp